



発行所 一般社団法人全私学新聞 千代田区千代田 九段南2-4-9 第三印刷ビル4階 電話 03(3265)7551-3 FAX 03(3261)7323 振替口座 00120-1-652122 発行人 白井 克彦 購読料 1年 10,000円 ©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。 https://www.zenshigaku-np.jp

12月3日号の主な内容 1 私情協が令和6年度末で解散へ 2 大学基準協会第10回公開研究会 3 青山学院が創立150周年記念式典 4 福井など4県で私学振興大会

政府が総合経済対策を決定

令和6年度補正文科省は約9千億円 予算案閣議決定

政府は11月22日、「国省補正予算案」に関連事業の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を決め、同日閣議を決定した。文科省は約9千億円の予算案を閣議決定した。うち文科省予算は総額で9007億円。

私立学校防災機能強化に113億円

政府は11月22日、「国省補正予算案」に関連事業の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を決め、同日閣議を決定した。文科省は約9千億円の予算案を閣議決定した。うち文科省予算は総額で9007億円。

中教審の第10回義務教育の在り方WG開催 「審議まとめ」案を了承

高校入学者選抜の在り方検討も提言

中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの在り方WGは、11月28日、第10回会議を開催した。この日の議題は同WGに関する基本的な考えの審議まとめ案、同審議の方、学びにおけるオンラインの活用に関する基本的な考え、必要となる方策等について、審議がなされた。

政府は11月22日、「国省補正予算案」に関連事業の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を決め、同日閣議を決定した。文科省は約9千億円の予算案を閣議決定した。うち文科省予算は総額で9007億円。

建学の精神に基づいて留学生の受け入れ方針を定める

高等教育における留学生の受け入れについては、国家政策として語られることが多い。現在、日本の社会において少子高齢化の現象は労働人口や産業構造の問題に直結する。政府は国力の維持と社会の発展のため、日本の若者を海外に留学させ、グローバルに通用する人材育成を進めると同時に、留学生の受け入れも積極的に進めており、日本語や日本文化、専門の知識や技能を習得してもらい、日本の就職と定住を視野にいたった政策を進めている。最近の教育未来創造会議でも、文科省、外務省、法務省も参加する形で、この問題を解決するための総合的な議論が重ねられてきた。

建学の精神に基づく国際教育活動の土台を

国際教育活動の土台を築くには、建学の精神に基づいて留学生の受け入れ方針を定めることが重要である。建学の精神とは、創立者がキリスト教の牧師として中世に創設した学校が原点である。終戦後はその学校を現地政府に接収されたものの、帰国後、現在の場所に移転し、建学の精神を継承し、開学当初より国際性が異なる若者たちが共に学ぶ場としての学校づくりが中心であった。近隣諸国と協力、協働できる人材こそが国際的な平和を構築、維持できるという考え方のもと、「キリスト教精神に基づく国際的な人材の育成」を建学の精神として定めた。

第8回 日本語教育推進関係者会議開催 山梨県等から実施状況聴取

文部科学省と外務省は、研究所理事長をオンラインで開いた第8回日本語教育推進関係者会議(座談会)を11月28日(金)に開催した。この日は、山梨県等から実施状況の聴取が行われた。

桜美林大学 学長 畑山 浩昭

安全対策として防犯対策、アセスメント対策を進める。補助率は大学等が1/2以内、高校等は1/3以内で、高校等の耐震補強・防犯対策の一部の補助率を向上させる。

この日の議題は同WGに関する基本的な考えの審議まとめ案、同審議の方、学びにおけるオンラインの活用に関する基本的な考え、必要となる方策等について、審議がなされた。

この日の議題は同WGに関する基本的な考えの審議まとめ案、同審議の方、学びにおけるオンラインの活用に関する基本的な考え、必要となる方策等について、審議がなされた。

スピーキングテストの練習にも最適! フラドからどこでも学べる! ABC はじめよう! 音声を生かした学習を!

いつも使っている教科書で、AIを効果的に使えば学習しましょう!

商品名 abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン 価格 1年間 2,640円(税込)/1ユーザー

山梨県は令和2年に「やまなし外国人活躍ビジョン」を策定した。策定の背景には、人口減少が進み、産業や地域社会の担い手として外国人の活躍が不可欠で、年々増加する外国人が能力を発揮し、共生する社会を実現することにある。共生には、日本語でコミュニケーションが求められる。

この日の議題は同WGに関する基本的な考えの審議まとめ案、同審議の方、学びにおけるオンラインの活用に関する基本的な考え、必要となる方策等について、審議がなされた。

山梨県等から実施状況聴取

山梨県は令和2年に「やまなし外国人活躍ビジョン」を策定した。策定の背景には、人口減少が進み、産業や地域社会の担い手として外国人の活躍が不可欠で、年々増加する外国人が能力を発揮し、共生する社会を実現することにある。共生には、日本語でコミュニケーションが求められる。

硬筆・毛筆書写技能検定テキスト

検定種別	検定科目	検定年次	検定料
硬筆書写技能検定	12級合格のポイント	令和6年度	2,420円
	3級合格のポイント	令和6年度	1,650円
毛筆書写技能検定	4級合格のポイント	令和6年度	1,320円
	5級用 えんぴす書く基本ペン	令和6年度	880円

全国にパソコン専門店「パソコン工房」「グッドウィル」を展開する株式会社ユニットコム 法人営業がご提案する学校向けソリューション

iiyama キャンパスPC 2025

STYLE-14FH124-I5-UCR1M/CP

2025年モデル 12月発売

- Intel Core i5 プロセッサ
- 16GB メモリ / 1TB SSD
- Wi-Fi 6E + Bluetooth 5
- 重量: 約 0.92kg
- 4年間製品保証 (物損保証付き)
- 24時間 365日サポート
- 買取保証付き ※Officeは別売りです

Windows 11 Home モデル 129,800円

41校導入 各校専用 受付サイト・チラシ作成 少数から 対応可能

デジタル人材育成・DX 加速化推進事業に!

ICTデバイス組立研修

導入事例や研修例を掲載しております。詳しくはこちら

ICT機器の動作原理を学習

パソコンの組立研修をワンストップで対応します

長年の実績に基づき、実習を円滑に進められる部材を決定の上でご提案致します。ご希望に応じて専用マニュアルのご提供や講師の派遣にも対応致します。

UNITCOM 株式会社ユニットコム 556-0005 大阪府浪速区日本橋 4-16-1

お問い合わせ先 03-4334-9045 akiba1@unitcom.co.jp 06-6647-0627 osaka@unitcom.co.jp



発行所 一般社団法人全私学新聞 千代田区千代田 九段南2-4-9 第三ビル4階 電話 03(3265)7511-3 FAX 03(3261)7323 振替口座 00120-1-652122 発行人 白井 克彦 印刷 光村図書 発行 1年 19,000円 ©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。 https://www.zenshigaku-np.jp

12月13日の主な内容 私立医科大学特集 日短協が令和6年度秋季定期総会開催 普公学生服株式会社特集 各地で私学振興大会 5面 4面 3面 2面

第13回高等教育の在り方特別部会開催

規模の見直しは不可避

複教委機関補助充実求める意見

中央教育審議会大学分科会 機関別・設置者別の設置認可審査の見直し等に関する特別部会(部会)等教育改革を支える支援方策の在り方。この日の議題は、答申案「急速な少子化が進行する中での将来社会を担う高等教育の在り方について」を審議する。



第13回高等教育の在り方特別部会

第15回高校教育の在り方WG開催

審議まとめ素案を審議

広域通信制の質向上求める意見も

中央教育審議会初等中等教育分科会内に設けられている高等学校教育の在り方ワーキンググループ(以下「WG」)は、12月12日、文部科学省でオンラインで第15回WGを開催した。

地域の課題解決、価値創出につながる実施

大阪芸術大学短期大学部を運営する学校法人 人塚本学院は、2025年10月に創立80周年を迎える。戦後復興における外国語教育の重要性に着目し、1945年に創設された平野英学塾を起源とする本学院の80年の歴史は、地域に根ざし、地域とともに歩んできた道のりだ。

外国語教育と並んで設立当初より力を注いできたのが、戦時下の日曜学校「青空子ども会」や進駐軍の払い下げバスで巡回保育を行っていた「青い鳥幼稚園」を端緒とする幼児教育である。大阪芸術大学短期大学部は、保育・幼児教育の実践とその担い手の養成によって、地域と社会の基盤づくりの一端を担ってきた。現在は大阪芸術大学グループとして芸術教育活動に軸を据えているが、地域や社会への貢献を目指す姿勢は創設時より一貫している。

大阪芸術大学短期大学部 学長 塚本 英邦

今後取るべき方策については、短期的な取り組みとして、公的財政支援の充実、企業による奨学金代理返還制度の活用、個人・保護者負担の在り方に関する検討を行うこと、国立大学に代わって、中期の取り組みとして、教育コストの算定基準を策定、基準に基づいて授業料等の学納金の最低ラインの設定や、公的支援の仕組みの見直しに向けた検討、高等教育によって得られる将来的な便益も踏まえた税の在り方や寄附の充実等、多様な財源の確保に向けた検討を行うこととしていく。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

また高等教育改革を支える支援方策の在り方については、高等教育に対する投資は未来への先行投資として、公的財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について高等教育の持続可能な発展に資する規模・仕組みを確保することが必要と指摘している。

Advertisement for 'Here We Go! AI English Textbook' (Here We Go! AI英語教材) featuring ABC and voice learning.

Advertisement for 'Hard Pen' (硬筆) and 'Calligraphy Skill Test' (毛筆書写技能検定) with a list of products and prices.

Advertisement for 'Private School Financing' (私学のための融資) by Nippon Private School Revitalization & Mutual Aid Association.

Advertisement for 'Plalocker' (プラロッカー) eco-friendly lockers, highlighting their use of recycled materials and energy efficiency.